

■平成27年度

健康福祉部 社会福祉課

組織目標管理シート

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容 (何を)	目標の基準値 (目標設定時の状態・比較実績)	目標達成時期 (いつまでに)	目標値 (どの水準までとする・達成後の状態)	目標達成のための具体的方法 (具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	【現状】 上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	【ギャップと対策】 下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	①達成値・実績値 (目標の達成状況・ 現在の状態)	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動)	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
				1	社会福祉課	被保護世帯の自立支援の推進	A	被保護世帯の就労・自立支援	平成26年度被保護世帯の就労による扶助費の効果額:900万円	年度末まで	平成26年度被保護世帯の就労による扶助費の効果額を上回ること	・就労支援専門員と連携し、被保護世帯の就労支援 ・市民サービス課、民生委員と連携し、被保護世帯の生活状況の把握 ・ハローワークへの同行訪問や求人情報の提供 ・ハローワークとの連携	・就労支援専門員と連携し、被保護世帯の就労支援 ・市民サービス課、民生委員と連携し、被保護世帯の生活状況の把握 ・ハローワークへの同行訪問や求人情報の提供 ・ハローワークとの連携
2	社会福祉課	生活困窮者自立相談支援事業の推進	A	経済的に困窮し、最低限度の生活維持が困難となるおそれのある人の経済的な自立支援	支援プランの作成者数	年度末まで	作成者数の1割の自立化	・くらしの相談窓口による事案の積み分け対応の充実 ・支援調整会議機能の充実 ・関係機関との連携強化 ・事業の進行管理(検証)による対応の改善	・いずれもくらしの相談窓口を核として対応している。 ・支援調整会議全体会の開催 ・関係機関(社協、病院等)との連携 ・支援調整会議の随時開催 ・ハローワーク(就労ナビゲーター等)との連携 ・支援プランに基づく継続的な支援等との連携 ・支援プランに基づく継続的な支援	・支援調整会議全体会の開催 ・庁内関係部署、関係機関との連携強化 ・支援調整会議の随時開催 ・ハローワーク(就労ナビゲーター等)との連携 ・支援プランに基づく継続的な支援 ・支援の「出口」としての任意事業の検討	H28年2月末の数値で、就労支援プラン作成件数に基づく自立化率28.3%となり目標値を達成している。	・支援調整会議による具体的な調整 ・ハローワークとの連携 ・庁内関係部署や関係機関との連携 ・支援プランに基づく継続的な支援	・就労支援プラン作成数19件のうち、一般就労が5件となり、目標は一応達成された。雇用情勢の好転の影響もあるが、今後も生活保護担当、ハローワークとの連携を図るほか、就労準備支援や家計相談などの任意事業の実施も検討、就労支援による自立化を進めていく。
3	社会福祉課	障がい者優先調達の推進	A	障がい者就労施設等からの物品・サービスの優先的・積極的な調達	H26年度の調達金額:670万円	年度末まで	H27年度の調達金額:700万円	・各部署への周知 ・障がい者就労施設等との連携強化 ・障がい者就労施設等への発注の検討	・H26年度実績の把握と問題点の確認 ・庁内各部署への発注促進にかかる啓発 ・障がい者就労支援施設等との連携強化 ・障がい者就労支援施設への発注の検討 ・発注啓発チラシ等の作成	・庁内各部署への発注促進にかかる啓発 ・障がい者就労支援施設等との連携強化 ・障がい者就労支援施設への発注にかかる課題の検討	H28年2月末の数値で、H27年度の調達金額は792万円となり、目標値は達成している。	・庁内各部署への発注促進にかかる啓発及び依頼 ・自立支援協議会(就労深い)を通じた連携や周知 ・障がい者支援施設等との情報交換や連携の強化	・数値目標は一応クリアしたが、優先調達の進捗は遅いと考える。関係機関等との連携強化、庁内発注の促進、障がい者就労支援施設等への働き掛けなどを更に進めていく。

■平成27年度

健康福祉部 子育て支援課

組織目標管理シート

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容 (何を)	目標の基準値 (目標設定時の状態・比較実績)	目標達成時期 (いつまでに)	目標値 (どの水準までどうする・達成後の状態)	目標達成のための具体的方法 (具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	【現状】 上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	【ギャップと対策】 下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	①達成値・実績値 (目標の達成状況・ 現在の状態)	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動)	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
				1	子育て支援課	横手市子ども・子育て支援事業計画の推進	A	横手市子ども・子育て支援事業計画の策定及び計画概要版の作成	計画事業の振り返り項目未設定 計画書の関係機関への配布未実施 計画概要版の全戸配布未実施	年度末	計画事業の振り返り項目を設定し、上・下半期の事業進捗及び実績を把握し、計画の見直しをすることにより、計画の着実な遂行を図る。	子ども・子育て会議において計画事業の振り返り項目を設定し、上・下半期の事業進捗及び実績を把握し、計画の見直しを実施する。 計画書の関係機関への配布完了 計画概要版の全戸配布完了	子ども・子育て会議において計画事業の振り返り項目を設定し、上・下半期の事業進捗及び実績を把握し、計画の見直しを実施する。
2	子育て支援課	横手市の子育て支援のPRを積極的に行う	B	・稼動中の横手市子育て情報サイト「はぐはぐ」の運用強化 ・子育てハンドブックなどのさまざまな媒体の活用	「はぐはぐ」の昨年度の閲覧数については、1日平均で80件程度と、開設年度と比べ、ほぼ横ばいとなっている。	年度末	・「はぐはぐ」を市民の皆さんに親しみを持ってもらえるサイトと内容を理解してもらえようとする。 ・さまざまな媒体を利用し、サービスを利用してもらえるようPRする。	・市民特派員を含めた運用検討会を定期的に実施する。 ・情報収集をおこなうサイトの充実を図る。 ・市ホームページ、市報等またイベント等を活用してのPR活動	・子育てハンドブックについて、ページを増やし、より広い情報を掲載していく。 ・情報サイトについては、閲覧件数1日平均88件程度となっている	・ハンドブックについては、来年度の発行に向け、掲載内容等を検討していく。 ・子育て情報サイトについては、引き続き情報収集を行い、見てもらえるサイトを指す。	・情報サイトについての閲覧件数については、3/13日現在1日平均84件となっている。	・国民生活センターで発行している「子どもサポート情報」の掲載など、情報サイトでの新たな情報の掲載。	・情報サイトの閲覧件数について、昨年度の実績1日平均78件を上回ることが出来たので、より多くの子育て家庭の情報源として活用されたものと思う。
3	子育て支援課	学童保育事業(放課後児童健全育成事業)の適正運営と保育体制の強化、及び資質向上	A	・放課後児童支援員の適正配置 ・放課後児童支援員の資質向上	・新たに児童クラブ数が増え、支援員の確保がむずかしい状態である。(平成26年度28施設⇒平成27年度31施設)	年度末	国の基準に基づいた、職員の配置 放課後児童支援員の資格取得 新年度開設予定の学童施設の充実	・放課後児童支援員の適正配置 H27 31施設 計画支援員 130名 実施支援員 109名 (H27.3.28現在) ・研修への積極的な参加の推奨 ・学童クラブ間の意見交換等を行う ・よりよいサービスの検討を行う	・放課後児童支援員の適正配置 H27 31施設 計画支援員 130名 実施支援員 111名 (H27.3.17現在) ・研修への積極的な参加の推奨 ・10月に行われる県主催の放課後児童支援員認定講習への参加 計8回 延べ参加人数254名	・放課後児童支援員の適正配置 H27 31施設 計画支援員 130名 実施支援員 111名 (H27.3.17現在) ・放課後児童支援員の資質向上の 為の研修の実施 計19回 延べ参加人数469名 ・秋田県放課後児童支援員認定資格研修 参加人数 33名	・適正な運営に向けた、放課後児童支援員の募集 ・研修への積極的な参加の推奨 ・秋田県放課後児童支援員認定講習への参加	・本年度から実施された秋田県放課後児童支援員認定資格研修に多数参加させることができた。 ・学童保育の支援員の確保に努めたが、困難であった。	
4	子育て支援課	子育て支援ネットワークの構築	A	現在横手南中学区、山内地域で実施している子育て支援ネットワークを他地域でも実施する。	現在横手南中学区・山内地域の2か所	年度末	1か所以上の実施立ち上げ	・各地域での実施の状況確認、オブザーバーとしての参加、立ち上げのための協議検討。	・大森地域ネットワークの立ち上げ準備、関係機関に同意を求め、要綱を作成中。	・大森地域ネットワークを立ち上げた。要綱を作成し、会議を開催した。 ・増田地域ネットワーク立ち上げに向けての検討を行った。	大森地域でネットワークを立ち上げた。地域局と連絡をとりながら、地域局主体で立ち上げを行ってもらった。	ネットワークが出来たことにより、大森地域の関係機関の連絡、情報共有、支援など、役割を決めながら対象家庭に係わることができる。	
5	子育て支援課	保育料未納整理	A	未納額の減少	平成25年度実績 現年度収納率98.3%↑ 平成26年度実績 過年度収納率20.6%↓	現年度分 5月末 過年度分 年度末	未納額を減少させ、収納率の向上を図る。	・過年度分について、収納課へのスムーズな引継 ・督促状、催告書などによる納付勧奨の実施 ・電話による納付勧奨の実施 ・児童手当等の支払時に納付相談を実施 ・地域局と共同で個別徴収の実施 ・保育所の園だより等を通じて、保護者に対する納付勧奨を実施 ・納付啓発ポスターを作成し、保育所へ掲示	・平成26年度実績 (平成27年5月末確定) 現年度収納率98.4% ・督促状(毎月)を発送し、納付勧奨を実施 ・児童手当支払い時(10月、2月)の納付相談を実施 ・保育所の園だより等を通じて、保護者に対する納付勧奨を実施	・平成26年度現年度分は、5月の出納閉鎖までに98.4%の収納率であり、目標としていた前年度の収納率を上回ることができた。 ・平成27年度過年度分収納率は、2月末現在33.5%であり、昨年度の収納率を上回っている。	・過年度分の収納管理業務は一部債権を除き収納課へ移管した。 ・滞納者に対しては、6月、10月、2月に児童手当の窓口現金払いを実施し、納付相談と納付勧奨(一部納付)を行った。 ・随時納付相談を受付 ・保育所園だよりへ保育料に関するお知らせを掲載することについて、各施設へ依頼した。(12月・3月)	・過年度分の収納管理業務を収納課へ移管したことにより、収納額が増加した。 ・園だよりへ保育料のお知らせ掲載を依頼することにより、効果的な納付勧奨が実施できた。 ・平成27年度分については、収納率向上にむけて出納閉鎖まで引き続き納付勧奨を実施し、未収対策に取り組む必要がある。 ・過年度分は、累積滞納額が大きく影響していることから、昨年度末に実施した不納欠損処分を今年度も検討している。 ・個別徴収の取組みが未実施。	

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容 (何を)	目標の基準値 (目標設定時の状態・比較実績)	目標達成時期 (いつまでに)	目標値 (どの水準までどうする・達成後の状態)	目標達成のための具体的方法 (具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	【現状】 上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	【ギャップと対策】 下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	①達成値・実績値 (目標の達成状況・ 現在の状態)	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動)	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
1	高齢ふれあい課	地域包括ケアシステムを具現化するための総合事業の実践	A	①高齢者を地域で支え合う体制を検討する協議体の設置 ②高齢者の生活上のニーズ等を把握する調査の実施 ③総合事業のモデル団体設置に向けた各種団体への協力要請	①地域の寄り合い場等支え合いの場が点在 ②H25「健康と福祉」に関するアンケート調査実施。詳しい調査は未実施。 ③一部団体に事業説明を実施	平成27年度内	①市内1か所に協議体を設置し活動を開始する。 ②詳しいニーズ調査を行い、地域別の傾向等を把握する。 ③サービス提供に係るモデル団体を設置する。	・庁内関係課との協議(5月～) ・庁外検討会開催(6月) ・ニーズ調査実施(7月) ・ニーズ調査結果分析(9月) ・協議体の設置(10月) ・協議体の活動開始(11月～) ・モデル団体設置(3月) ・事業の周知	(5月) ・庁内関係課(社会福祉課)との協議実施 (6月) ・市社会福祉協議会との協議実施(7月) ・総合事業(協議体設置につながる)研修・講習へ関係職員の参加(8月) ・高齢者ニーズ調査の実施 ・地区民生委員等協議体参加予定者への打診	【ギャップ】 ・協議体の必要性について関係者の理解を得ることが想定していたより困難。 【対策】 ・協議体のコーディネーター養成と事業周知のためセミナーを開催する。 【今後の予定】 ・ニーズ調査分析による具体的事業の検討 ・第1層協議体の設置 ・第2層協議体モデル2団体の設置と活動支援	①10月に全市を対象とする第1層協議体、3月に増田及び十文字地域を対象とする第2層協議体をそれぞれ設置した。 ②市内の高齢者3000人に対し、生活支援等に係るニーズ調査を実施し、結果をまとめた。 ③モデル団体となりうる会に新たな生活支援サービス実施について働きかけたが、実現に至らなかった。	①5月～8月 協議体設置のための庁内関係課打合せ開催(随時) ・10月 地域ネットワーク市民集会開催 ・10～11月 地域包括ケアシステム構築セミナー開催(4回) ・3月 協議体等についての部内研修 ・随時 県主催研修会等への参加 ・随時 関係団体等へ向いての事業説明及び協力依頼 ② ・8月 ニーズ調査郵送～回収～結果整理。 ③ ・随時 当該団体への説明	①協議体設置に向けて催したセミナーにより、地域で支え合う体制づくりの理解と機運が高まり、今後地域で活躍できる人材の発掘/育成につながった。 ・先行設置された2か所の第2層協議体がモデルとなって、他6地域における協議体設置の推進力となることが期待できる。 ② ・アンケート結果については今後協議体で検討する生活支援サービスに反映される。 ③ ・活動の必要性について十分に理解していただけなかったことが大きな理由と考える。
2	高齢ふれあい課	高齢者福祉施策の充実	A	①買い物支援事業 ②低所得者等の住まい・生活支援事業	①平成24年度モデル事業実施/完了。民間スーパーの顧客送迎、移動スーパー等の事例あり。 ②一部社会福祉法人との検討を実施	平成27年度内	①新たな買い物支援策の展開 ②低所得高齢者等の生活支援の視点確保	・庁内関係部局との協議(5月～) ・庁外検討会開催(6月～) ・政令協議への付議 ・議案説明 ・利用者への周知 ・生活支援センターの設置(10月)	(4月) ・市社会福祉協議会との協議実施 ・②モデル事業国庫補助申請(6月) ・庁内関係課(社会福祉課、建築住宅課、商工労働課、財政課)との協議実施 (7月) ・民間不動産事業者への事業説明 ・②事業実施法人募集 ・住宅関連事業者アンケートの実施契約締結 ・議案説明 ・利用者への周知 ・生活支援センターの設置(10月)	【今後の予定】 ・ニーズ調査等分析による買い物支援の具体的な事業の検討 ・モデル支援センターにおけるサービスの周知 ・同センターの活動に対する指導/支援/実績確認 ・国庫補助実績報告等	①市内の高齢者3000人に対し、生活支援等のニーズ調査を実施し、結果をまとめた。(再掲) ・市内コンビニ45店舗、スーパー19店舗に可能である販売方法、地域とのかわり等について調査を実施し、結果をまとめた。 ②くらしのサポートセンターを2か所(増田・十文字)に設置し、住まいや日常生活に不安を抱える高齢者等を対象とし相談/支援を開始した。	①8月 買い物支援調査郵送～回収～結果整理。 ② ・9月 住まい生活支援モデル事業委託(2法人) ・月一回程度 受託法人の活動に対する指導・支援・実績確認 ・12月 プラットフォーム関係者による検討委員会発足 ・12月、3月 厚労省主催研修会等へ法人とともに参加。全国の先進事例等を参考に運営のレベルアップを図ることができた。	①買い物弱者対策に意欲的である事業者を確認することができたが、具体的な買い物支援策の検討までは行うことができなかった。今後各地域に第2層協議体が設置され、地域の実情にあった支援体制を協議検討することとなるため、その検討内容と合わせて今後の方向を探りたい。 ② ・くらしのサポートセンター設置により、住まいに特化した相談対応体制が整備され、包括支援センターや社会福祉課からの要支援者相談にきめ細やかに対応できた。今後は他地域への同様のセンター設置につなげたい。
3	高齢ふれあい課	介護給付費適正化対策	B	①ケアプラン内容の審査と指導 ②住宅改修の届出内容の審査と指導 ③介護保険指定機関等管理システム導入による届出状況の管理	①社会福祉課で行う介護保険事業所への実地指導同行の継続 ②現場確認未実施 ③紙ベースにより管理、県へ依頼しデータ管理	平成27年度内	①実地指導時に、ケアプラン内容の審査 ②住宅改修の事前事後の現場確認 ③システム導入	①実地指導同行による審査(7月～2月) ②住宅改修現場確認(月1回程度年10件) ③H27年度中にシステム導入	①実地指導同行(7月5法人11事業所、8月5法人8事業所、9月6法人14事業所) ②申請内容では確認できなかったケースを実地にて確認を行う。2回実施。 ③6月システム導入済 7月より運用開始	【今後の予定】 ①引き続き実地指導同行 ②申請内容に応じて実地確認を行う。	①実地指導同行(10月5法人10事業所、11月4法人9事業所、12月5法人10事業所、2月12法人1事業所)改善内容確認(2月3法人4事業所) ②申請内容で、確認ができたため、訪問は行っていない。 ③6月システム導入済 7月より運用開始	①引き続き実地指導同行 ②申請内容に応じて実地確認を行う。 ③ 4月～契約締結に係る所定手続 6月 システム導入 7月 システム稼働	① 実地指導 ・事業所の基準違反を是正することができ、介護給付費適正化を図ることができた。 ② 介護給付費適正化のため、社会福祉課と次年度以降の連携を確認。 ② 住宅改修現場確認 ・職員のスキルアップにより申請書類確認の精度が上がり、介護給付費適正化を図ることができた。 ③ ・確認/照会作業等において、業務省力化が図られた。

■平成27年度

健康福祉部 健康推進課

組織目標管理シート

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容 (何を)	目標の基準値 (目標設定時の状態・比較実績)	目標達成時期 (いつまでに)	目標値 (どの水準までどうする・達成後の状態)	目標達成のための具体的方法 (具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	【現状】 上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	【ギャップと対策】 下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	①達成値・実績値 (目標の達成状況・ 現在の状態)	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動)	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
1	健康推進課	一次予防を重視した個人の健康づくりの把握と推進	A	・生活習慣病予防のための食習慣調査を活用した個別栄養指導を実施し、適切な食習慣が確立できるよう支援する。 ・生活習慣病予防をテーマにした講習会を各地域で開催し、地区組織と連携し普及啓発を図る。	H26年度実績 食習慣調査 899件 妊婦期 197件 学童思春期 128件 成人期 574件 栄養講習会 61回/1,099人 味噌汁塩分測定535件	年度末	・食習慣調査 ・栄養講習会 ・味噌汁塩分測定 H26年度実績より増	・食習慣調査を各ライフステージで実施 妊婦期一貫して実施 学童思春期一歳児生活習慣病予防検診肥満度50%以上から30%以下を対象とする。 成人期一特定健診対象者のほか希望者に実施する。 ・生活習慣病予防の実践活動を地区組織と連携し実施する。	【現状】 ・食習慣調査 780件 妊婦期 116件 学童思春期 293件 成人期 371件 栄養講習会 14回 248人 みそ汁塩分測定 159件	【ギャップと対策】 ・食習慣調査は下期においても継続して実施する。 ・栄養講習会、みそ汁塩分測定を地区組織と連携して実施する。	①達成値・実績値 (目標の達成状況・現在の状態) ・食習慣調査 1382件 妊婦期 219件 学童思春期 580件 成人期 583件 栄養講習会 64回 1594人 みそ汁塩分測定 619件	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動) ・食習慣調査を学童期思春期も実施できるよう拡大し、肥満度30%以上児に実施した他、小児生活習慣病予防健診対象の小学4年生・中学1年生に実施した。 ・公民館活動や地域サークルと連携し、栄養講習会を開催した。 ・講習会等の機会をとらえ味噌汁塩分測定を実施した。	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由) ・妊婦期・学童期思春期の食習慣調査実施で結果を活用した個別指導を実施し、長い時期からの適切な食習慣確立のきっかけづくりにつなげることができた。 ・地区組織活動と連携した栄養講習会を地域に出向いて開催し、健康づくりのための食生活改善の普及啓発をすすめることができた。
2	健康推進課	加齢と廃用の悪循環の予防(ロコモティブシンドローム対策)	A	・「小・中規模駅」の拡充 ・「健康の駅よこてらくらく体操」の普及啓発	・小規模駅の活動駅数(26年度末) =56ヶ所 ・中規模駅の活動駅数(26年度末) =19ヶ所 ・利用者人口比率(26年度末) =10.3%	年度末	・小規模駅の開設数(27年度末) =60ヶ所 ・中規模駅の開設数(27年度末) =21ヶ所 ・利用者人口比率(27年度末) =10.5%	①「健康の駅よこてらくらく体操」を中心とした教室、講座を基に、新たな小・中規模駅の開設を図る ②市民団体等へ出前講座のPRを積極的に行い、「健康の駅よこてらくらく体操」の普及に努める ③現在活動中の駅において、当該地域の未利用者に参加を呼びかけて会員数の増加を図る	(27年9月末) ・小規模駅の開設数 =59ヶ所(3駅増) ・中規模駅の開設数 =20ヶ所(1駅増)	特に地域別で駅の設置数が少ない建物川・平鹿の2地域について新規開設を働きかけていく。また、休止中の健康の駅についても各地域局市民サービス課と連携しながら再開に向けた取り組みを行う。	・小規模駅の開設数 =59ヶ所(3駅増) ・中規模駅の開設数 =21ヶ所(2駅増) ・利用者人口比率(27年度1月末) =11.4%	・単発的な支援を行う出前講座等の訪問先において健康の駅事業の説明を行い、開設へのPR活動を行った。 ・地域局の健康の駅担当保健師に健康の駅開設に向けた取り組みをお願いした。	・小規模駅については目標に対し1駅及ばなかったが、3つの地域で4月に隣に健康の駅事業を予定している。また、健康の駅事業をPRしていることで大規模駅の利用者も増え、前年度比10%増、初の3万人を超える見込みである。
3	健康推進課	若年者の高血圧症予防(生活習慣病予防)	A	健康の駅よこてトレーニングセンター利用者(20代、30代男性) ①H26家庭血圧測定者実績=1名 ②H20-26血圧高値者(140/90mmHg以上)の割合=20代24.1%、30代33.3%	健康の駅よこてトレーニングセンター利用者(20代、30代男性) ①家庭血圧測定者=23名以上(血圧高値者と予測される者の50%) ②血圧高値者(140/90mmHg以上)の割合=20代12%、30代18%(H20-26実績の半減)	年度末	健康の駅よこてトレーニングセンター利用者(20代、30代男性) ・母子手帳交付、マトニティクラス、赤ちゃん訪問、4か月健診時に血圧測定を実施 850人	・平成27年9月現在、74人の血圧を管理中。74人中、軽度高血圧5人、正常高血圧10人。測定結果に応じて、対象者に適した保健指導を実施。 ・血圧高値者への家庭血圧の測定を行っているが、実際の行動に結びついていない。	・引き続きトレーニングセンター利用時の血圧値をモニタリングし、適宜保健指導を行う。 ・血圧高値者(正常高値、軽度高血圧)への家庭血圧の測定を再度勧奨する。	男性利用者136人(20代:63人、30代:73人)中、センターにて5回血圧測定を実施した48人に対し、保健指導を行う。 ①家庭血圧測定者=血圧高値者(140/90mmHg以上)5人に対し家庭血圧を勧奨し、2人が実施した。 ②血圧高値者(140/90mmHg以上)の割合=20代:15.8%、30代6.9%	・保健指導を実施した48人中39人に対して血圧管理に関する情報誌の配布と意識調査を実施し、高血圧予防の啓発に努めた。 ・センター利用をきっかけに、血圧への関心を高め、家庭血圧の測定など日常的な血圧管理ができるよう、今後も継続的な保健指導を行っていく。	・センターの利用履歴から血圧値の変化を確認し、また生活習慣の振り返りを行うことで、血圧を自己管理することへの関心を高めることができた。 ・センター利用をきっかけに、血圧への関心を高め、家庭血圧の測定など日常的な血圧管理ができるよう、今後も継続的な保健指導を行っていく。	
4	健康推進課	胃がん、大腸がん検診率の向上	A	胃がん検診率 24.7% 大腸がん検診率 42.2%	胃がん検診率 30.0% 大腸がん検診率 45.0%	年度末	胃がん検診率 30.0% 大腸がん検診率 45.0%	①横手市健(検)診調査票の回収率を高めるために他機関と連携を図る。 ②市民検診以外の受診者を把握するため、けんぽ組合等と連携する。 ③コールリコールで受診率を上げる。 ④休日の早期検診を行うなど受けやすい検診体制をつくる。 ⑤市報、かまぐらFM等で普及啓発を行う。	・胃がん検診受診者数:7,927人 ・大腸がん検診受診者数:14,502人(9月末現在)	・コールリコール10月実施 ・追加検診10月24日(土)・25日(日) ・11月8日(日)実施 ・10月発行まめ情報で周知 ・協会けんぽとの協議(11月実施予定)	・胃がん検診率 23.8% (受診者数:8,772人) ・大腸がん検診率42.5% (受診者数:15,690人)	①横手市健(検)診調査票の回収率を高めるため、わずかながら目標値には達しなかった。がん検診率アップのために、案内通知の工夫やコールリコールの内容を再検討し、受診率向上につなげていく必要がある。また、協会けんぽとの覚書締結後は、中小企業で働く世代のがん検診データを分析し、受診率向上を図っていく。 ②安全性の高い胃がん検診にするために、「集団検診に適さない方周知チラシ」を作った。 ③市民検診以外の受診者を把握するため、中小企業対象の協会けんぽと連携を図る準備ができた。 ④受診率向上のためにコールリコールは、電話だけでなく個人通知による勧奨を合わせて行った。 ⑤休日早期検診の実施(3日間) ⑥まめ情報で周知(4回)、かまぐらFM(2回)	

■平成27年度

健康福祉部 地域包括支援センター

組織目標管理シート

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容 (何を)	目標の基準値 (目標設定時の状態・比較実績)	目標達成時期 (いつまでに)	目標値 (どの水準までとする・達成後の状態)	目標達成のための具体的方法 (具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	【現状】 上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	【ギャップと対策】 下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	①達成値・実績値 (目標の達成状況・ 現在の状態)	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動)	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
				1	地域包括支援センター	介護予防教室参加者の認知機能低下の遅延を図る。	B	介護予防教室の参加者が生活習慣を見直し、認知機能低下の予防につながるよう意識づけを行う。	平成26年度介護予防教室参加者の物忘れ相談プログラム実施者149人 正栄域 94人(63.1%) 妻指導 46人(30.9%) 要受診 9人(6.0%)	2月末	物忘れ相談プログラムの正常域の方の割合を前年度よりアップする。(70%以上) 教室開催の前後の比較を行い、改善または現状維持により低下を防ぐ。	教室参加者へ高血圧症・糖尿病・脂質異常症についての健康教育を行う。 教室の前後で物忘れ相談プログラムを実施し比較検討する。 生活習慣の意識の変化を簡易シートを作成し評価する。	【現状】 東部は委託事業のため物忘れ相談プログラムの短時間で実施可能なMSPを実施した。正常域は65.1%と前年を上回ったが、目標には達していない。 西部・南部については直営の教室で詳細判定プログラムのTDASを実施した。実施前の平均点数は8(軽度認知障害疑い)だったが、実施後は6(正常)と改善が見られた。
2	地域包括支援センター	地域住民が在宅における医療と介護の関心を高めると共に認知症に対する理解が深められるよう普及啓発を継続していく。	B	地域住民に在宅医療・介護・今後増加が予想される認知症について正しく理解してもらおう。	平成26年度在宅医療普及講座16回512人参加	3月末	在宅医療普及講座の参加者550人の増加。講座の内容に「認知症」と「看取り」の項目を追加する。	多職種が講師となり、8地域ごとに在宅医療普及講座を開催。講義の中に「認知症」「看取り」についての内容を組み入れる	【現状】 町内会単位で講座開催 ・16会場 ・272人参加	10月11日に8地域16回の在宅・医療普及講座を開催する。「認知症」「看取り」についての正しい理解をしてもらう。	①達成値・実績値 (目標の達成状況・現在の状態) 出前講座 ・開催28回 ・参加者609人 在宅医療普及講座 ・開催8会場16回 ・参加者434人	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動) 在宅医療普及講座を10月11日8地域毎に16回開催。各地域集会所等への出前講座を開催した。	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由) 「認知症」への正しい理解や「看取り」についての普及啓発が継続できた。
3	地域包括支援センター	地域ケア会議の機能強化を図る。	A	各センターの構成員の充実を図り、地域づくり・資源開発・政策形成を進め、地域課題を解決するための社会基盤を整備していく。	医師・リハビリ等の専門職、民生委員、介護等の参加状況が開催地域によって異なる。	年度末	医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高め、地域に共通した課題を明確化する。	個別課題ごとに構成員メンバーを選定し、より良い課題解決に導いていく。そして課題解決されたケースを蓄積し、地域課題を明らかにしていく。	【現状】 高齢者個人や困難事例などケアマネージャーが困っている事例を通し、多職種による連携をを目指した取り組みが行われており、ケア会議の重要性が認識されてきている。	【ギャップと対策】 ケア会議に参加することによる気づきや介入のあり方など、運営や展開の方法を理解し、次に生かしながら地域のニーズを明らかにして、解決に向けた活動を実践して地域を変えていくこと。	①達成値・実績値 (目標の達成状況・現在の状態) (定期開催) 東部：47回、西部：36回、南部：36回 (随時開催＝ミニケア会議) 東部：19回、西部：5回、南部：15回	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動) 構成員からの困難事例の提供、各職種の抱える課題等の提示を積極的に促し、又、参加者からの活発な発言や情報交換・共有を図るように努めた。事例の提供においては事前打ち合わせを行い、直接的な関係者でない参加者にも、会議の目的や内容等、スマッチなく共有できるように働きかけた。	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由) 参加者が提供してくれた困難事例や社会資源の情報をおとて、各地域の特性や課題を明らかにすることにつながった。又、ひとつひとつ事例の積み重ねが次のケースに生かされ、多職種によるネットワークが構築されその重要性も再認識された。 (課題) 課題抽出後の「資源開発」「政策形成」においては、実務者レベルの現在のケア会議では限界がある。

■平成27年度

健康福祉部 大和更生園、ユー・ホップハウス

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況(output・input)		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容 (何を)	目標の基準値 (目標設定時の状態・比較実績)	目標達成時期 (いつまでに)	目標値 (どの水準までとする・達成後の状態)	目標達成のための具体的方法 (具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	【現状】 上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	【ギャップと対策】 下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	①達成値・実績値 (目標の達成状況・ 現在の状態)	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動)	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
				1	大和更生園	利用者の生活の充実	B	日常生活の中で作業活動の充実を図る	年間を通しての作業活動が必要である	9月末	1日の生活の中に作業時間帯を設け、利用者が自分に合った作業を行う	ユー・ホップハウスを含めチーフを主体とする協議の場を設け、作業の種類、作業場所、作業時間、支援体制などを検討しながら実施に向けて取り組んでいく	①作業計画の作成。②チーフ会議と職員会議の開催(6回)。③ユー・ホップハウスと作業内容の確認。④作業場所の設置。⑤ユー・ホップハウスへの大和職員の見学研修。⑥2週間の試験試行を実施し、9/1から毎週火曜日にポリハックを実施した。
2	ユー・ホップハウス	作業効率と販売額の向上	B	作業の能率を高め、製品の販売額を増やす	安定した製品の制作と販売が必要である	年度末	製品の販売額を前年度より5%アップさせて工賃の増加につなげる	・施設での規則正しい生活を支援する ・集中して作業に取り組めるように支援する ・努力を工賃アップにつなげて作業意欲の向上を図る ・各種行事を行い、楽しみの時間を設ける	①作業場内の整理整頓を行った。②利用者の適性を勘案して作業の種類や作業場所を検討した。③各作業ごとの販売目標を立てた。④作業の発注先と連絡を密にした。⑤親睦会、ボウリング大会、納涼祭等を実施して気分転換と楽しみの時間を設けた。未納のスノーボール以外の販売実績は962千円で目標額の52%である。	作業の正確化と計画的実施に向けて、①スノーボールの受注本数の確保と計画的な作製をする。②正確な作業の支援と納入期限の遵守。③行事等の開催と併せて作業意欲の向上を図る。	製品の販売額は958万円で昨年度より9万円増加した。	①各作業の販売目標を立てた。②利用者の適性に合った作業方法を行った。③発注先との連携を密にした。④行事等楽しみの時間を設け、作業効率の向上を図った。	受注量が減少した作業もあり目標の5%増は達成できなかったが、作業効率を高める工夫により昨年度より増加することができた。作業工賃も昨年度に支払うことができた。
3	ユー・大和更生園	利用者の健康と安全の保持	B	感染症の集団発生、公用車の事故、利用者のケガの防止を図る	安全に配慮し事故防止に努めているが発生が見られる	年度末	事故ゼロを目指す	・朝礼及び職員会議等で事故防止の徹底を図る ・「保健・感染症委員会」を中心に日常の衛生管理に努める ・公用車を運転する人に安全運転の声掛けをする ・利用者の状態把握と見守りを徹底する	利用者の転倒事故等や公用車事故の発生があったが、集団感染症の発生はゼロだった。取組みとしては、①安全対策委員会を設置し、事故防止対策を協議した。②職員会議等で安全運転を呼び掛けた。③うがいや手洗いを励行した。	事故防止に向けて、①職員会議等で安全運転について話し合い、声掛けを行う。③感染症委員会を中心に感染症予防を徹底する。④安全対策委員会を中心に転倒事故等の防止を図る。	感染症(インフルエンザ、ノロウイルス、食中毒等)の集団発生はゼロだったが、利用者の転倒事故や公用車の自損事故が発生した。	①平成27年7月に安全対策委員会を設置し、事故防止対策会議を8回(内研修会7回)実施した。②職員会議や朝の会などで安全運転を呼び掛けた。③手洗い、うがいの徹底を図った。	①感染症の集団発生を防止し利用者の健康管理が図られた。②高齢化等に伴う転倒については職員目の届きにくいところでの発生が見られた。③公用車を運転する際の細心の注意が不足していた。
4	ユー・大和更生園	職員の資質向上と連携強化	B	職員のスキルアップを図り、更なる支援の向上を目指す	障がい者支援に対する知識の習得と共通認識が必要である	年度末	市の施設職員として使命感を持って連携し、チームとして支援にあたる	・職員の内部研修を行う ・外部研修に積極的に参加する ・職員会議等で問題提起・検討を行う ・大和更生園、ユー・ホップハウス、グループホーム各職員の連携を図る	①部長講話を実施(42人受講)。②事故防止の内部研修を実施(20人参加)。③外部研修に7人参加。④大和更生園の作業導入はユー・ホップハウスと連携しながら進めた。⑤大和更生園とユー・ホップハウスとグループホームの支援協力を行った。	職員の資質向上と連携に向けて、①内部研修(事故、虐待、感染症防止等)の実施。②外部研修への参加。③職員会議等で支援に対する共通認識を醸成する。	外部や内部の研修に多数参加したことにより、様々な知識の習得が図られ支援に生かされている。	①外部研修への延べ参加者55人、内部研修への延べ参加者180人で、1人平均4回の研修に参加した。②大和更生園の作業の導入についてはユー・ホップハウスの職員と連携・協力を図った。	内外の研修に積極的に参加したことにより、感染症予防や事故対策についての知識を学んだほか安全に関する共通認識が図られ支援の充実につながった。

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容 (何を)	目標の基準値 (目標設定時の状態・比較実績)	目標達成時期 (いつまでに)	目標値 (どの水準までどうする・達成後の状態)	目標達成のための具体的方法 (具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	【現状】 上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	【ギャップと対策】 下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	①達成値・実績値 (目標の達成状況・ 現在の状態)	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動)	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
				1	ひらか荘	生活の場としての環境作りと身体機能の低下防止	B	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日、充実感を持って生活する ・身体機能の低下防止 ・個々の状況に応じた介護サービスの利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・趣味・クラブ活動の実績(年100回以上) ・毎月の行事・事業の開催 ・毎週、らくらく体操等の実施・運動器具の利用 ・介護サービス利用者実績19人(26年度) 	年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての利用者の方々が在宅の高齢者と同様の生きがいを目指す ・自力で日常を生活できる状態を維持し、向上させる ・個々の利用者の状態に合った介護サービスを提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・趣味・クラブ活動の実施(毎週) ・地域との交流事業の実施(定期) ・各種団体の訪問の受け入れ・交流、奉仕活動への協力 ・健康体操の実施指導(毎週) ・介護サービス事業所との連絡・調整を常に図る 	定期的の実施されている趣味活動・健康体操等は予定通り行われている。また、介護サービスで通所等を利用されている入所者も計画通りに事故等もなく経過した。
2	ひらか荘	快適な施設環境を目指す	B	事故・感染症の防止、予防	事故発生 1件(26年度) 感染症罹患 0件	年度末	事故発生 ゼロ 完成罹患患者 ゼロ	(事故防止の取り組み) ・対策委員会の取り組みによる予防策の見直し ・講習会、研修会の実施 ヒヤリハットの分析・活用(感染予防の取り組み) ・対策委員会の取り組みによる予防策の徹底 ・手洗い、うがい、消毒の徹底 ・施設内の消毒(食堂、床、イス、風呂場など) ・日常からの健康管理 ・面会者に対する手洗い、うがいの依頼	事故防止に取り組みも一件の事故が発生した。また感染予防や日常の健康管理などの取り組みは全職員と入所者が統一した行動をとることで徹底できている。	事故発生をゼロを目指すも事故が発生し、事故対策委員会を中心により具体的に効果のある策を講じなければいけない。また冬期間は特にインフルエンザ、ノロウイルスの発生が懸念されるため、一層、日ごころからの基本的な健康管理を行う必要あり。	①施設内で事故ゼロを計画し目指すが一件の事故が発生する。 ②今年度は感染症の発生がゼロであった。	①施設内で発生するヒヤリハット、研修などを活用して情報の共有をすることで事故の発生を防止するよう努める(事故対策委員会が中心となり、入所者、職員全員に日々の公衆衛生の大切さを訴えてきた。毎日施設内の手すり・ドアなどの消毒を徹底した。また水際対策として、入所者はもちろんこと面会者、出入り業者にも施設内に入るときは手洗い・うがいの対策をとる。	①発生した事故一件は、夜間の職員が手薄な時間に発生したものであるが、危険な時間帯であるならば、もっと実効性のある具体的な予防策をとる必要があったと反省する。 ②基本的なうがい、手洗いなどを実行することで入所者の感染症罹患患者はゼロであった。

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】		
				目標指標の内容 (何を)	目標の基準値 (目標設定時の状態・比較実績)	目標達成時期 (いつまでに)	目標値 (どの水準までとする・達成後の状態)	目標達成のための具体的方法 (具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	【現状】 上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	【ギャップと対策】 下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	①達成値・実績値 (目標の達成状況・ 現在の状態)	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動)	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)	
				1	白寿園	・利用者の健康と安全確保	A	①介護事故防止 ②送迎時等の交通事故防止 ③園内感染防止	①介護事故発生 0件 ②交通事故発生 0件 ③感染症発生 0件	年度末	①介護事故発生 0件 ②交通事故発生 0件 ③感染症発生 0件	①介護事故予防対策委員会によるヒヤリハット報告書の分析と対応策の検証 ②毎期の「交通安全声かけ運動」の実施 ③感染症予防マニュアルの周知徹底	・5月連休過ぎからヒトメタニューモウイルス感染症が発生し、終息までかなりの時間を要した。常に万全の態勢で臨んでいるが、どこから何が起こるか分からないということを改めて職員一同認識した。感染症予防マニュアルの周知徹底を図っていく。 ・今後冬期間に向け介護事故予防対策と感染症予防対策を徹底していく。 手洗いうがいはもちろん体調不良等細心の注意を常に払い、緊張感をもって仕事に従事する。	①介護事故については大きな事故はなかったものの小さな転倒事故や骨折等の事故があった ②業務中での交通事故はなかったが、休日中1件人身事故が発生 ③5月にヒトメタニューモウイルス感染症が蔓延しその後の感染症対策万全を期した
2	白寿園	・職員の資質向上	A	①職員勉強会の開催 ②研修会等への職員派遣 ③介護福祉士資格取得者へのサポート支援	①職員勉強会開催 3回 ②外部研修会参加 14回 ③介護福祉士合格者4名	年度末	①職員勉強会開催 5回 ②外部研修会参加 15回 ③介護福祉士合格者4名	①研修委員会による定期的な職員勉強会の開催 ②各種研修会への積極的な参加 ③介護福祉士試験の学科、実技指導研修会の開催	・職員それぞれ様々な研修会、勉強会に参加している。 ・職員研修会も積極的に開催している。 ・他の施設・外部研修にも積極的な参加をしている。	・職員それぞれ様々な研修会、勉強会に今後参加する。 ・職員研修会も積極的に開催し他の施設・外部研修にも積極的な参加をする。 ・介護福祉士試験の学科、実技指導研修会の開催。	①介護福祉士試験の学科、実技指導研修会に積極的に参加している ②研修委員会による定期的な職員勉強会の開催 ③各種研修会への積極的な参加 ④介護福祉士試験の学科、実技指導研修会の開催 ⑤民間施設との協議、老連協との協議	・職員それぞれ様々な研修会、勉強会に今後参加する。 ・職員研修会も積極的に開催し他の施設・外部研修にも積極的な参加をする。 ・介護福祉士試験の学科、実技指導研修会の開催。	交代勤務、夜勤、変則勤務の中で研修会等の日程にいかに合わせて出席できるかそれぞれ調整を図り、できるだけ多くの研修会勉強会に参加を促しお互いに協力し合った	それぞれ研修してきた内容を職員同士で共有し現場に生かしていけるような工夫を行った。参加できなかった者への施設内での勉強会等も行った
3	白寿園	・地域貢献の取り組み	A	①介護福祉士・介護支援専門員試験対策公開講座の開催 ②市内の介護職員の資質向上のための研修会等の開催の推進	①介護福祉士学科、実技講習会開催 ②介護支援専門員受験対策開催	年度末	①介護福祉士学科、実技講習会開催 ②介護支援専門員受験対策開催 ③民間施設との合同研修会の開催	①研修委員会による定期的な職員勉強会の開催 ②各種研修会への積極的な参加 ③介護福祉士試験の学科、実技指導研修会の開催 ④民間施設との協議、老連協との協議	・研修委員会による定期的な職員勉強会の開催。 ・職員の中には様々な研修会の講師としての依頼を受け積極的に研鑽を積んでいる。	・研修委員会による定期的な職員勉強会の開催。 ・各種研修会への積極的な参加。 ・介護福祉士試験の学科、実技指導研修会の開催。 ・民間施設との協議、老連協との協議。	①介護福祉士学科、実技講習会開催開催し生徒の受け入れを積極的に行った。 ②介護支援専門員受験対策を開催 ③民間施設との合同研修会の開催	①大学・専門学校生等の実習受け入れ、中学生等の社会実習を積極的に受け入れ実習指導することで自己研鑽にもなった。 ②他の事業から多くの参加者が来園し介護支援専門員受験対策としての実地研修を行った ③民間施設との協議、老連協との協議を行った	①～③の目標はどの目標もある程度満足のいく達成度だと判断する。それぞれの研修会等の開催により職員一人一人のモチベーションが上がり、業務に生かされてきている。	

■平成27年度

健康福祉部 老健おおもり・指定通所介護事業所

組織目標管理シート

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容 (何を)	目標の基準値 (目標設定時の状態・比較実績)	目標達成時期 (いつまでに)	目標値 (どの水準までどうする・達成後の状態)	目標達成のための具体的方法 (具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	【現状】 上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	【ギャップと対策】 下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	①達成値・実績値 (目標の達成状況・ 現在の状態)	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動)	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
				1	老健おおもり	安全で安心なサービスの提供	B	①介護等事故防止 ②施設内感染防止 ③送迎時の交通事故防止	(平成26年度) ①介護等事故:0件 ②施設内感染発生:1件 ③車両事故:1件	年度末	①介護等事故:0件 ②感染症発生:0件 ③車両事故:0件	①インシデント報告の分析による事故防止 ②感染症対策マニュアルに基づく予防の実施 ③交通安全に対する意識の醸成	①介護等事故:0件 ②感染症発生:0件 ③車両事故(物損):1件
2	老健おおもり	健全で効率的な施設運営	B	①健全経営を目指した利用率の向上 ②在宅復帰に向けた支援強化	(平成26年度) ①入所利用者:94.9人/日 ②通所利用者:17.4人/日 ③在宅復帰者:3人/年	年度末	①入所利用者:96人/日 ②通所利用者:18人/日 ③在宅復帰者:5人/年	①効率的な入退所管理 ②居宅介護支援事業所や医療機関等との相互連携の強化 ③リハビリ活用による在宅復帰への取り組み	①入所利用者:95.6人/日 ②通所利用者:16.1人/日 ③在宅復帰者:3人/年	・病院等の医療機関や居宅介護支援事業所との連携を更に深め目標値を達成する。 ・入所者の体調を考慮しながらリハビリを実施し、在宅復帰に取り組む。	①入所利用者:95.9人/日 ②通所利用者:15.6人/日 ③在宅復帰者:3人/年 (2月末)	・病院等の入院患者の方で、退院後にケアやリハビリ支援を必要とする方を積極的に引き受けた。 ・居宅介護支援事業所からの情報収集により、新規入所者の確保に努めた。 ・定期的には本人及び家族の在宅復帰意向を確認した。	・入所利用については、予想以上に退所者が多かったが、速やかに新規入所できる仕組みを構築し、目標を達成することができた。 ・通所利用については、目標値を下回った。引き続き居宅介護支援事業所と連携し新規利用者確保に努めていく。
3	指定通所介護事業所	安全安心で健全な施設運営	B	①介護等事故防止 ②施設内感染防止 ③送迎時の交通事故防止 ④利用率の向上	(平成26年度) ①介護等事故:0件 ②感染症発生:0件 ③車両事故:1件 ④通所利用者:22.9人/日	年度末	①介護等事故:0件 ②感染症発生:0件 ③車両事故:0件 ④通所利用者:22人/日	①インシデント報告の分析による事故防止 ②感染症対策マニュアルに基づく予防の実施 ③交通安全に対する意識の醸成 ④居宅介護支援事業所等の関係機関と連携を密にし、潜在的需要の掘り起こしを図る	①介護等事故:0件 ②感染症発生:0件 ③車両事故:0件 ④通所利用者:22.8人/日	・介護事故及び車両事故を防止するために毎日のミーティング、マニュアル確認を継続する。 ・感染症防止に関する勉強会を随時行なう。 ・居宅介護支援事業所との連携を図りながら目標値を達成する。	①介護等事故:0件 ②感染症発生:0件 ③車両事故:0件 ④通所利用者:22.3人/日 (2月末)	・介護事故、感染症予防についての職員研修会を開催し、職員の注意喚起に努めた。 ・利用者送迎時の「声かけ運動」による事故防止に努めた。	・介護事故、車両事故、感染症防止については、目標を達成することができた。引き続き、職員の注意喚起を図っていく。 ・通所利用者については、目標を下回った。今後も良いサービス提供に努め、新規利用者の確保を図っていく。